

山家悠紀夫『景気とは何だろうか』岩波新書 2005 年

第 4 章 戦後日本の景気循環 (2)

○問題提起

「企業収益が増加しても家計所得は増加しなくなった、それどころか減少が続くようになったということは、景気の自律的拡張メカニズムが壊れてきた、ということを意味する」(P127.L11) とあるが、家計収入を増やすために政府または企業がどのような政策、対策をそれぞれとればいいのか。

○選んだ理由

この章では構造改革によって日本の景気の構造が変化したと書かれていた。その影響を大きく受けた家計収入と企業との関係を良好にすることによって、第 4 章に書かれている不安定な景気の状態を打開できるのではと思ったため。

≪ 討論 ≫

・ A グループ

政府は内部留保の上限を決めればよい。企業は賃金を上げ雇用拡大をすれば、家計収入は良くなる。

・ B グループ

非正規雇用者の数と内部留保の上限を作ればよい。また、政府が企業の内部留保に課税をすることがいい。

・ C グループ

政府や企業が倒産などの危機を回避できるような保険のようなものを作れば、企業も内部留保への意識が減り従業員への賃金に回すことが出来る。

・ D グループ

政府が家計に対してある一定の範囲の中で支援をする政策を行う。企業においては、賃金の増加を誘発させるように政策をとる。